



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976 URL <http://www.tv-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神崎 芳郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長

(氏名) 横田 年昭

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3832-0101

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	210,401	7.5	8,792	109.1	6,740	242.8	△5,506	—
22年3月期	195,690	5.5	4,203	—	1,966	—	△680	—

(注) 包括利益 23年3月期 △10,472百万円 (—%) 22年3月期 987百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△46.82	—	△4.1	2.9	4.2
22年3月期	△5.78	—	△0.5	0.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1百万円 22年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	221,272	127,626	57.4	1,080.61
22年3月期	236,361	139,263	58.7	1,179.82

(参考) 自己資本 23年3月期 127,065百万円 22年3月期 138,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	25,219	△16,594	△8,948	38,811
22年3月期	25,662	△8,918	△8,775	40,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,176	—	0.8
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,175	—	0.9
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		29.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	△6.1	3,500	△56.8	3,000	△54.1	1,200	—	10.21
通期	220,000	4.6	10,000	13.7	9,000	33.5	4,000	—	34.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	120,481,395 株	22年3月期	120,481,395 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,894,450 株	22年3月期	2,871,429 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	117,599,761 株	22年3月期	117,606,625 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	182,344	16.2	2,790	—	5,299	△10.9	2,903	△35.1
22年3月期	156,891	0.9	△1,573	—	5,944	—	4,475	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.69	23.58
22年3月期	38.06	36.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	189,723	105,907	55.7	898.23
22年3月期	191,088	104,313	54.5	884.84

(参考) 自己資本 23年3月期 105,619百万円 22年3月期 104,065百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 生産、受注及び販売の実績	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループを取り巻く市場環境は、中国をはじめとする新興国における経済成長、先進国における金融施策や財政措置などにより、雇用環境は依然厳しいものの世界経済は緩やかな回復基調が継続し、景気は底堅く推移しました。国内経済は設備投資が盛り上がり、失業率が高止まりしながらも、個人消費は堅調に推移しました。

エレクトロニクス製品では、特に部品搭載数が多いスマートフォンの需要が拡大したことによって通信機器向けの受注が前年同期に対して増加しましたが、パソコンや液晶パネルの在庫調整のため情報機器向け、部品向けの受注が減少しました。

一方、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらし、世界経済に影響を与え、セットメーカーは生産調整を余儀なくされております。

このような状況下、当社グループは、当期以下のような取り組みを行いました。

コンデンサは、主力の積層商品群において生産性改善を主体とした原価低減の推進と、売上の拡大を目指した市場開拓強化などの体質強化に取り組んできました。フェライト及び応用製品は、デジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの販売拡大と安定供給に努めてきました。モジュールは、Bluetooth®と無線LANのコンビネーションモジュールの商品力強化と積極的なプロモーションを推進してきました。その他電子部品は、前連結会計年度末に譲り受けたSAW/FBARデバイスの事業移管と商流変更を進め、スマートフォンをはじめとする携帯電話市場に向けた商品を生供給してきました。記録製品は、CD-R、DVD-R等といった既存製品市場の急速な縮小などによって収益性が悪化しており、今後も非常に厳しい事業環境が続くものと予想されることから、生産体制の縮小をはじめとする構造改革を行いました。

当連結会計年度の連結売上高は2,104億1百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は87億92百万円（前年同期比109.1%増）、経常利益は67億40百万円（前年同期比242.8%増）となりました。また、記録製品事業の構造改革の実施に伴う特別損失および東日本大震災による災害損失の発生により、当期純損失は55億6百万円（前年同期は当期純損失6億80百万円）となりました。

当連結会計年度における期中平均の為替レートは1米ドル86.46円と前年同期の平均為替レートである1米ドル93.48円と比べ7.02円の円高となりました。

当連結会計年度に実施した記録製品事業の構造改革は次のとおりであります。

(i) 構造改革実施の背景並びにその理由

当社は、1988年のCD-R開発以来、CD-R、DVD-R、BD-R等の光記録メディアを事業のひとつとして推進してまいりました。その間、海外メーカーの台頭による競争激化等もありましたが、高品質な製品を市場に供給することを通し、多くのユーザーから安心して使用できる日本製の光記録メディアとして高い評価をいただいております。

一方、近年では、HDDやフラッシュメモリといった光記録メディア以外の大容量記録製品の普及およびネットビジネスの急速な台頭により、特にCD-R、DVD-R等の既存の光記録メディア製品の市場は急速に縮小しております。このような状況に対応するため、当社は原価低減の推進、生産性の向上、販路の拡大を行うとともに、ユーザーフレンドリーな商品の開発等を進めてまいりましたが、事業を取り巻く環境は極めて厳しく、当社グループ業績に大きな影響を及ぼしております。

すでに前連結会計年度には、CD-R、DVD-R等といった既存製品のたな卸資産の削減を主体とした対策を実施いたしましたが、想定を超える市場の縮小と円高による海外製光記録メディアとの競争激化に加え、原材料価格の高騰等の影響もあり、特に既存製品を中心として今後も非常に厳しい事業環境が続くものと考えられます。そのような事態に対応するため、当社グループでは、早期に記録製品事業を再生することが必要であると判断し、既存製品の構造改革を実施いたしました。

(ii) 構造改革の概要

a. 生産体制の縮小

光記録メディアの生産体制を、月産1億1千万枚から適正規模である6千5百万枚まで縮小いたしました。また、当連結会計年度末のたな卸資産を前連結会計年度末の水準から約40%縮小し、適正規模にいたしました。

b. 人員規模の縮小

上記a.の生産体制縮小に伴い、記録製品事業にかかる人員を配置転換し、新規事業を含めた電子部品事業の経営資源として注入すること等によって人員規模の縮小を行いました。これにより、当事業の人員体制を約45%縮小いたしました。

(iii) 特別損失の発生

今回の構造改革に伴い、当連結会計年度において88億円の固定資産除売却損および減損損失を第2四半期の特別損失に計上いたしました。なお、除売却および減損実施によって対象設備にかかる減価償却費が第3・第4四半期累計で約15億円減少いたしました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対する当社グループの当連結会計年度の影響と取り組みは次の通りであります。

(i) リスク対策委員会の設置

当社グループでは、地震発生後速やかにリスク対策委員会を発足し、被害状況の把握並びに対応に努めるとともに、全社一丸となり復旧に向けた取り組みを行ってまいりました。

(ii) 震災による被害状況

当社グループでは、人的被害はなかったものの、子会社のザッツ福島をはじめ、群馬県内の生産拠点及び東北地方の営業所において、一部建物や設備の損壊のほか、計画停電による一時的な操業停止などの影響がありました。

(iii) 業績への影響

東日本大震災により被害を受けたたな卸資産や固定資産の廃棄または修繕を中心に特別損失に災害損失として14億9百万円を計上しました。

そのほか、災害義捐金として福島県に対し50百万円の拠出を行っております。

(iv) 現在の状況

地震発生後、一部の生産拠点では生産を停止しておりましたが、全力を挙げての復旧作業により早期に設備の修復が完了し、安全確認の後、順次生産を再開いたしました。現在では、出荷に関する大きな影響はありません。

今後、設備の復旧に関して大きな費用は発生しないと見込んでおりますが、当連結会計年度において以下の施策を検討いたしました。

a. 電力の総量規制対策

夏場に向けて、事業者への電力の総量規制が検討されているため、工場の稼動に十分な電力供給が行われない恐れがあります。

当社グループでは、自家発電機の導入、勤務時間やシフトの変更、総量規制の影響を受けない国内事業所への生産移管、海外拠点での増産およびつくり溜め等により、当社グループをあげて可能な限り生産体制を維持し、得意先への安定的な供給に努めてまいります。

b. 原材料の調達体制

地震発生直後は、部材調達先の稼動停止、交通網の寸断およびガソリン不足による物流の混乱等により部材の調達に障害が発生しました。

現在は、調達が懸念されていた部材についても代替可能な部材の使用に目処がつき、また、被災地の復旧に伴い部材調達に大きな問題はなく、ほぼ平常時の状態・調達体制に戻っております。

今後も、安定的な部材調達の見地から、海外調達や調達先の多様化を検討してまいります。

製品別の売上高は次のとおりであります。

<電子部品>

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種コンデンサが含まれます。

当連結会計年度は、通信機器向けや民生機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は1,015億60百万円となりました。

[フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当連結会計年度は、民生機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、情報機器向け、通信機器向け、部品向けの売上が増加したことにより、売上高は310億18百万円となりました。

[モジュール]

各種電源モジュール、高周波モジュールが含まれます。

当連結会計年度は、電源モジュール、高周波モジュールとも売上が前年同期比で減少し、売上高は317億63百万円となりました。

[その他電子部品]

上記区分に属さない電子部品が含まれます。

主な製品はSAWフィルタなどのSAW/FBARデバイスで、当連結会計年度の売上高は155億27百万円となりました。

<記録製品その他>

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当連結会計年度は、CD-R、DVD-R/DVD+Rの売上が前年同期を下回り、売上高は204億79百万円となりました。

[その他]

主なものは関係会社における実装事業で、当連結会計年度の売上高は100億52百万円となりました。

② 次期の見通し

平成24年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。（前年同期比）

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	1,060億円（6.1%減）	2,200億円（4.6%増）
営業利益	35億円（56.8%減）	100億円（13.7%増）
経常利益	30億円（54.1%減）	90億円（33.5%増）
当期純利益	12億円（－）	40億円（－）

次期見通しにつきましては、テレビ、パソコン、携帯電話などの主要エレクトロニクス機器の生産が当連結会計年度に比べて増加すると予想され、それらに搭載される電子部品の需要も増加すると見込んでおります。

その結果、平成24年3月期の通期の連結売上高は2,200億円（前年同期比4.6%増）、営業利益は100億円（前年同期比13.7%増）、経常利益は90億円（前年同期比33.5%増）、当期純利益は40億円（前年同期は当期純損失55億6百万円）と予想しております。

なお、期中平均の為替レート的前提は1米ドル85円としております。

記録製品事業の今後の見通し

本構造改革の実施に伴い、記録製品事業に関して平成24年3月期から黒字化に向けた取組みを強化してまいります。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,662	25,219	△443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,918	△16,594	△7,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,775	△8,948	△172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△627	△1,316	△688
現金及び現金同等物の増減額	7,340	△1,640	△8,981
現金及び現金同等物の期首残高	33,110	40,451	7,340
現金及び現金同等物の期末残高	40,451	38,811	△1,640

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは252億19百万円の収入（前年同期比1.7%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失36億53百万円、減価償却費193億9百万円、減損損失73億43百万円、売上債権の減少44億15百万円、たな卸資産の増加47億84百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは165億94百万円の支出（前年同期比86.1%増）となりました。主な要因は、固定資産の取得175億19百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは89億48百万円の支出（前年同期比2.0%増）となりました。主な要因は、短期借入金の純減少27億32百万円、長期借入金の返済による支出40億62百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して16億40百万円減少し、388億11百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	65.5	61.6	61.6	58.7	57.4
時価ベースの自己資本比率（%）	113.2	42.7	38.8	73.5	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	1.6	3.9	2.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	71.3	66.6	25.3	41.9	51.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、無利息の転換社債型新株予約権付社債については対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題と位置づけておりますが、今は、安定的かつ持続的な成長企業を目指し、将来の収益向上に向けた積極的な新製品開発や新技術開発、生産能力拡大など投資を優先している段階と位置づけております。

剰余金の配当につきましては、当面現在の年10円の配当を継続し、収益体質が安定的に改善されたことを確認した上で、方針見直しを検討いたします。

但し、配当以外の株主還元策として自己株式の取得等も含め総還元性向を高めていけるよう、努めていきます。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「従業員の幸福」、「地域社会への貢献」、「株主に対する配当責任」の3原則を実践することです。経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、事業を継続的に発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

当社は、さまざまなステークホルダーにとって「パートナー」として信頼される企業となることを目指しております。お客様に対しては、「顧客第一主義」のもと、求められる製品を適正な品質と価格で、必要な量を必要なタイミングでお届けできる体制を構築しております。また、顧客のニーズに沿った技術開発指向型の事業展開と高度なもののづくり体制の確立を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を図るため、収益性の改善と資産効率向上に継続的に取り組んでおります。経営指標としては連結自己資本利益率8%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

スマートフォンに代表されるように、情報機器と通信機器の融合が始まっており、今後も加速していくことが予想されます。このように、エレクトロニクス産業はダイナミックな再編の時期に差し掛かっており、その変化の中心にはIC（集積回路）があります。当社はICを取り巻く電子部品において、保有するさまざまな技術を核とした商品展開を進めてまいります。

さらに、当社グループは、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）を強化するとともに、原価低減の推進、人的生産性の改善、歩留まりの向上などの生産性改善を中心とした現場力の向上により、コスト競争力を高め、利益体質の強化を目指してまいります。

① CS（顧客満足）重視に徹する

お客様に評価される商品、サービスをタイムリーに提案する
SCMの活用により情報・物流サービスでCS向上を図る

② 経営資源の集中化・効率化を図る

積層商品等の重点施策事業に経営資源を集中する
商品の競争力見直し、生産拠点の再編により効率化を行う

③ グローバルな分業体制を敷く

日本本社はグループHQ（ヘッドクォーター）機能、マーケティング機能と研究開発
販売拠点はエリア毎のデザインインとCSを重視した展開
生産拠点はそれぞれの技術力・生産力を活かし、CSを重視した最適地生産

④ 財務体質を強化する

グループ全体の資金運用と調達の一元管理システムを活用した財務体質の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社の関連するエレクトロニクス市場では、電子機器の機能高度化に加え、新興国市場での電子機器の高い伸びが期待されることから、電子部品需要は継続して拡大すると予想されるものの、さらにグローバルな競争が激化する厳しい経営環境が継続するものと思われます。

このような環境において、当社グループは、コア事業である積層商品群の生産プロセス改善、生産性向上等の施策により、利益体質の改善に努めてまいります。また、当社の基盤技術をベースとして、機器のデジタル化に対応した新商品の投入を強化するとともに、高機能化・高付加価値化を実現する次世代商品開発に注力いたします。

さらに、当社グループは、将来に向け高収益体質の維持と事業構造の強化を同時に進めることが、重要な経営課題であると捉えております。中期的な施策として、新たな事業分野への参入、次世代商品の開発と技術構築など積極的な施策を実施してまいります。

財務面におきましては、キャッシュ・フロー重視の経営による資本効率の向上に努めてまいります。

さらに、内部統制を強化することも重要な課題として捉えCSR行動規範に則り、コンプライアンス・リスク管理委員会を通して事業活動・人権・社会貢献・会社財産管理等からなるコンプライアンスマネジメントシステムをグループ全社に展開してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,785	39,957
受取手形及び売掛金	48,698	41,190
商品及び製品	10,842	13,275
仕掛品	8,148	9,318
原材料及び貯蔵品	9,651	9,893
繰延税金資産	1,903	1,774
その他	5,623	4,381
貸倒引当金	△266	△216
流動資産合計	126,386	119,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,511	62,069
機械装置及び運搬具	193,309	179,944
工具、器具及び備品	18,429	17,648
土地	7,799	7,715
建設仮勘定	5,655	10,742
減価償却累計額	△195,166	△190,517
有形固定資産合計	94,537	87,602
無形固定資産		
のれん	3,490	2,646
その他	742	784
無形固定資産合計	4,232	3,430
投資その他の資産		
投資有価証券	5,257	4,677
繰延税金資産	3,469	3,626
その他	2,788	2,610
貸倒引当金	△310	△250
投資その他の資産合計	11,205	10,664
固定資産合計	109,975	101,696
資産合計	236,361	221,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,543	17,047
短期借入金	5,867	2,996
1年内返済予定の長期借入金	4,061	12,539
未払金	3,556	10,288
未払法人税等	1,564	1,120
繰延税金負債	574	484
賞与引当金	2,720	2,951
役員賞与引当金	22	46
その他	8,662	7,926
流動負債合計	45,573	55,402
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	22,010	9,469
リース債務	2,785	2,009
繰延税金負債	2,299	2,301
退職給付引当金	3,262	3,400
役員退職慰労引当金	136	136
負ののれん	72	51
その他	957	874
固定負債合計	51,524	38,244
負債合計	97,098	93,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,471	41,471
利益剰余金	95,984	89,301
自己株式	△3,592	△3,620
株主資本合計	157,420	150,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	381
繰延ヘッジ損益	△96	△49
為替換算調整勘定	△19,259	△23,975
その他の包括利益累計額合計	△18,661	△23,643
新株予約権	248	287
少数株主持分	256	272
純資産合計	139,263	127,626
負債純資産合計	236,361	221,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	195,690	210,401
売上原価	159,118	164,471
売上総利益	36,572	45,930
販売費及び一般管理費	32,368	37,137
営業利益	4,203	8,792
営業外収益		
受取利息	186	173
受取配当金	49	80
持分法による投資利益	2	1
助成金収入	167	58
生命保険配当金	—	57
その他	282	153
営業外収益合計	688	525
営業外費用		
支払利息	596	476
為替差損	1,820	1,441
休止固定資産減価償却費	296	546
その他	212	112
営業外費用合計	2,926	2,577
経常利益	1,966	6,740
特別利益		
固定資産売却益	362	941
その他	81	172
特別利益合計	444	1,113
特別損失		
固定資産除売却損	800	2,172
減損損失	181	7,343
たな卸資産廃棄損	843	312
災害による損失	—	1,409
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
その他	156	241
特別損失合計	1,982	11,507
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	428	△3,653
法人税、住民税及び事業税	1,594	1,878
法人税等調整額	△493	△42
法人税等合計	1,100	1,836
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△5,489
少数株主利益	8	16
当期純損失(△)	△680	△5,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△5,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△313
繰延ヘッジ損益	—	46
為替換算調整勘定	—	△4,715
その他の包括利益合計	—	△4,982
包括利益	—	△10,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△10,488
少数株主に係る包括利益	—	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,557	23,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,557	23,557
資本剰余金		
前期末残高	41,450	41,471
当期変動額		
自己株式の処分	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	41,471	41,471
利益剰余金		
前期末残高	97,840	95,984
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,176
当期純損失(△)	△680	△5,506
当期変動額合計	△1,856	△6,682
当期末残高	95,984	89,301
自己株式		
前期末残高	△3,643	△3,592
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△28
自己株式の処分	70	—
当期変動額合計	51	△28
当期末残高	△3,592	△3,620
株主資本合計		
前期末残高	159,204	157,420
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,176
当期純損失(△)	△680	△5,506
自己株式の取得	△18	△28
自己株式の処分	90	—
当期変動額合計	△1,784	△6,710
当期末残高	157,420	150,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△550	695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,246	△313
当期変動額合計	1,246	△313
当期末残高	695	381
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	△96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	46
当期変動額合計	△89	46
当期末残高	△96	△49
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19,762	△19,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	502	△4,715
当期変動額合計	502	△4,715
当期末残高	△19,259	△23,975
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△20,320	△18,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,658	△4,981
当期変動額合計	1,658	△4,981
当期末残高	△18,661	△23,643
新株予約権		
前期末残高	303	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	39
当期変動額合計	△55	39
当期末残高	248	287
少数株主持分		
前期末残高	247	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	16
当期変動額合計	8	16
当期末残高	256	272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	139,435	139,263
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,176
当期純損失(△)	△680	△5,506
自己株式の取得	△18	△28
自己株式の処分	90	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,611	△4,926
当期変動額合計	△172	△11,637
当期末残高	139,263	127,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	428	△3,653
減価償却費	23,922	19,309
減損損失	181	7,343
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
災害損失	—	1,409
のれん償却額	244	844
負ののれん償却額	△20	△20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73	△94
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,488	237
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	22	23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	6
受取利息及び受取配当金	△235	△254
支払利息	596	476
持分法による投資損益(△は益)	△2	△1
固定資産除売却損益(△は益)	437	1,230
売上債権の増減額(△は増加)	△13,101	4,415
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,164	△4,784
仕入債務の増減額(△は減少)	8,496	852
その他	1,066	190
小計	26,772	27,557
利息及び配当金の受取額	265	252
利息の支払額	△613	△489
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△761	△2,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,662	25,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,352	△17,519
固定資産の売却による収入	581	1,010
投資有価証券の取得による支出	△340	△125
定期預金の増減額(△は増加)	2,811	84
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	△2,788	—
その他	171	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,918	△16,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,943	△2,732
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,968	△4,062
自己株式の取得による支出	△18	△28
配当金の支払額	△1,175	△1,178
セール・アンド・リースバックによる収入	1,655	—
リース債務の返済による支出	△324	△945
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,775	△8,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△627	△1,316
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,340	△1,640
現金及び現金同等物の期首残高	33,110	40,451
現金及び現金同等物の期末残高	40,451	38,811

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社は35社（全子会社）であり、主要な会社は次の通りであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE LTD、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U. S. A.) INC.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、赤城電子株式会社、株式会社ザッツ福島
太陽福祉株式会社はサンヴァーテックス株式会社に吸収合併されたため、またTRDA. INC. はTAIYO YUDEN (U. S. A.) INC. に吸収合併されたため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は1社（全関連会社）であります。

③ 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、商品…主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	978	百万円
少数株主に係る包括利益	8	百万円
計	987	百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,246	百万円
繰延ヘッジ損益	△89	百万円
為替換算調整勘定	503	百万円
計	1,659	百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,261	116,102	20,327	195,690	—	195,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	135,548	71,837	1,345	208,731	(208,731)	—
計	194,809	187,939	21,673	404,422	(208,731)	195,690
営業費用	195,178	183,300	20,923	399,402	(207,915)	191,487
営業利益又は営業損失(△)	△368	4,639	750	5,020	(816)	4,203
II 資産	189,635	99,291	8,019	296,946	(60,584)	236,361

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域……………アメリカ・ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,737百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	123,983	11,513	8,710	563	144,772
II 連結売上高(百万円)					195,690
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	63.4	5.9	4.4	0.3	74.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域……………南米・中東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメント、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは、事業の性質に基づき区分しており、「電子部品事業」及び「記録製品その他事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は「コンデンサ」、「フェライト及び応用製品」、「モジュール」及び「その他電子部品」であります。「記録製品その他事業」は主に「記録製品」及び子会社の実装事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益であります。

なお、負債の金額については、最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されていないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	電子部品 (百万円)	記録製品その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
売上高				
外部顧客への売上高	160,786	34,904	—	195,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	160,786	34,904	—	195,690
セグメント利益又は損失(△)	7,895	△3,691	—	4,203
セグメント資産	152,831	29,214	54,315	236,361
その他の項目				
減価償却費	17,556	6,365	—	23,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,572	2,846	—	9,418

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	電子部品 (百万円)	記録製品その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
売上高				
外部顧客への売上高	179,869	30,532	—	210,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	179,869	30,532	—	210,401
セグメント利益又は損失(△)	12,279	△3,486	—	8,792
セグメント資産	155,391	13,460	52,420	221,272
その他の項目				
減価償却費	16,536	2,773	—	19,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,593	1,481	—	25,074

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額には、現預金、投資有価証券、繰延税金資産が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

4. その他（2）生産、受注及び販売の実績 ④販売実績 で開示しているため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	中国	韓国	その他の国又は地域	計
48,241	56,934	29,942	75,283	210,401

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	マレーシア	その他の国又は地域	計
56,439	10,228	20,934	87,602

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	電子部品 (百万円)	記録製品その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	160	20	—	181

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	電子部品 (百万円)	記録製品その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	289	7,053	—	7,343

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,179.82円	1株当たり純資産額 1,080.61円
1株当たり当期純損失金額(△) △5.78円	1株当たり当期純損失金額(△) △46.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 139,263百万円	純資産の部の合計額 127,626百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 504百万円	純資産の部の合計額から控除する金額 560百万円
(うち新株予約権) (248)百万円	(うち新株予約権) (287)百万円
(うち少数株主持分) (256)百万円	(うち少数株主持分) (272)百万円
普通株式に係る期末の純資産額 138,758百万円	普通株式に係る期末の純資産額 127,065百万円
普通株式の発行済株式数 120,481千株	普通株式の発行済株式数 120,481千株
普通株式の自己株式数 2,871千株	普通株式の自己株式数 2,894千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 117,609千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 117,586千株

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純損失金額
当期純損失(△) △680百万円	当期純損失(△) △5,506百万円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純損失(△) △680百万円	普通株式に係る当期純損失(△) △5,506百万円
普通株式の期中平均株式数 117,606千株	普通株式の期中平均株式数 117,599千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 —	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

新任代表取締役候補

代表取締役社長 綿貫 英治 (現 取締役常務執行役員)

役職の異動

代表取締役会長 神崎 芳郎 (現 代表取締役社長)

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 高橋 修 (現 上席執行役員)

新任監査役候補

社外監査役 山川 一陽 (現 日本大学法学部 教授)

退任予定監査役

社外監査役 稲田 俊信

③ 就任予定日 平成23年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

(単位：百万円)

製品区分		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額	構成比
	コンデンサ	105,978	52.7
	フェライト及び応用製品	31,501	15.7
	モジュール	22,181	11.0
	その他電子部品	15,904	7.9
	電子部品 計	175,566	87.3
	記録製品	16,257	8.1
	その他	9,346	4.6
	記録製品その他 計	25,603	12.7
合計		201,169	100.0

(注) 1 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：百万円)

製品区分		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額	構成比
	コンデンサ	98,973	47.2
	フェライト及び応用製品	30,859	14.7
	モジュール	32,158	15.4
	その他電子部品	17,212	8.2
	電子部品 計	179,203	85.5
	記録製品	20,255	9.7
	その他	10,052	4.8
	記録製品その他 計	30,308	14.5
合計		209,512	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残高

(単位：百万円)

製品区分		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
		金額	構成比
	コンデンサ	15,916	61.3
	フェライト及び応用製品	4,765	18.4
	モジュール	2,742	10.6
	その他電子部品	2,346	9.0
	電子部品 計	25,771	99.3
	記録製品	187	0.7
	その他	—	—
	記録製品その他 計	187	0.7
合計		25,958	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

(単位：百万円)

製品区分		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額	構成比
	コンデンサ	101,560	48.3
	フェライト及び応用製品	31,018	14.7
	モジュール	31,763	15.1
	その他電子部品	15,527	7.4
	電子部品 計	179,869	85.5
	記録製品	20,479	9.7
	その他	10,052	4.8
	記録製品その他 計	30,532	14.5
合計		210,401	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成23年 5月12日

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 神崎 芳郎
 問合せ窓口 : 経営本部 財務経理部
 TEL (03 - 3832 - 0101)

平成23年3月期 連結決算概要

(百万円未満切捨て)

[業績の概要]

科 目	期 別	前連結会計年度【通期】 (21.4.1～22.3.31)		当連結会計年度【通期】 (22.4.1～23.3.31)		増減	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
売上高		195,690	100.0	210,401	100.0	14,710	7.5
営業利益		4,203	2.1	8,792	4.2	4,588	109.1
経常利益		1,966	1.0	6,740	3.2	4,773	242.8
税引前当期純利益		428	0.2	△3,653	△1.7	△4,081	－
当期純利益		△680	△0.3	△5,506	△2.6	△4,826	－
1株当たり当期純利益		△5.78 円		△46.82 円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		－ 円		－ 円			
研究開発費		7,698	百万円	8,475	百万円	776百万円	10.1%
設備投資額		9,352	百万円	17,519	百万円	8,166百万円	87.3%
減価償却費		23,922	百万円	19,309	百万円	△4,612百万円	△19.3%

(注) 1 百分比は売上高比であります。

2 当連結会計年度及び前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度末 (22.3.31)	当連結会計年度末 (23.3.31)	増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
総資産	236,361 百万円	221,272 百万円	△15,089	△6.4
純資産	139,263 百万円	127,626 百万円	△11,637	△8.4
自己資本比率	58.7 %	57.4 %	△1.3ポイント	－
1株当たり純資産	1,179.82 円	1,080.61 円	△99.21 円	△8.4

[製品別売上高]

製品区分		当連結会計年度【通期】 (22.4.1～23.3.31)	
		金額(百万円)	構成比(%)
	コンデンサ	101,560	48.3
	フェライト及び応用製品	31,018	14.7
	モジュール	31,763	15.1
	その他電子部品	15,527	7.4
	電子部品 計	179,869	85.5
	記録製品	20,479	9.7
	その他	10,052	4.8
	記録製品その他 計	30,532	14.5
合計		210,401	100.0

TAIYO YUDEN